

市町名	高島市	市町コード	252123	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	53,950人	-	(H26.10.1現在)	76人	
22年	52,486人	-	693.05km ²	76人	
増加率	△2.7%	特定地域等の状況			
住民登録	27.1.1	51,598人	過疎市町村、辺地・振興山村・特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、低開発工業開発地区、発電用施設周辺地域、特定防衛施設周辺整備		
	26.1.1	52,116人			
産業構造			区分		
			第1次	第2次	第3次
17年			2,050人	8,897人	15,574人
22年			7.7%	33.4%	58.5%
就業人口			17年	2,050人	8,897人
			22年	1,608人	7,800人
			17年	6.4%	30.9%
			22年	6.4%	30.9%

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成26年度	29,907,520	28,934,644	972,876	54,198	918,678	▲3,140	1,217,780	144,362	-	1,359,002
平成25年度	28,281,393	27,199,830	1,081,563	159,745	921,818	30,740	1,365,314	930,030	-	2,326,084
平成24年度	28,759,081	27,458,835	1,300,246	409,168	891,078	77,570	1,181,522	-	-	1,259,092
平成23年度	29,819,036	28,332,740	1,486,296	672,788	813,508	206,192	940	-	-	207,132

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3カ年平均		
平成26年度	-	-	13.1	12.4	10.8	12.1	90.7
平成25年度	-	-	-	-	-	13.4	113.6

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	18,282,951	実質収支比率	5.0
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,143,205	経常収支比率	88.4
基準財政収入額	5,207,024	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	94.1
基準財政需要額	12,876,770		
財政力指数	0.411		
積立財政調整基金	5,708,274		
金現減債基金	543,562	積立金現在高比率	50.7
在高その他特定目的基金	3,013,800	地方債現在高比率	137.5
土地開発基金現在高	683,791		
地方債現在高	25,136,726	債務負担行為額	1,792,887

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 済	
市町村税	個人分	2,005,616	34.5	▲2.3	2,057,473	
	法人分	346,609	6.0	17.4	297,235	
固定資産税	純固定 資産税	2,983,163	51.3	0.7	2,956,128	
	交付金	15,852	0.3	0.3	15,852	
軽自動車税		134,735	2.3	2.3	134,605	
鉦産税		-	-	-	-	
たばこ税		313,416	5.4	▲4.2	312,700	
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-	
	取得分	-	-	-	-	
法定普通税計		5,799,391	99.8	0.2	5,773,993	
法定外普通税		-	-	-	-	
目的税	入湯税	14,305	0.2	▲2.2	-	
	事業所 税	-	-	-	-	
	都市 計画税	-	-	-	-	
旧法による税		-	-	-	-	
合計		5,813,696	100.0	0.2	5,773,993	
徴 収 率	市町村 民税	現年分 98.9 滞繰分 21.4 計 95.3	固定 資産 税	現年分 97.9 滞繰分 16.3 計 91.8	合 計	現年分 98.5 滞繰分 18.0 計 93.6

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	17.1.1	750	一般職員	435	132,024	304	40.4
副市町長	17.1.1	585	教育公務員	17	5,746	338	42.9
			消防職員	106	28,539	269	35.3
教育長	17.1.1	520	技能労務職員	41	11,024	269	48.7
議長	17.10.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.10.1	340	合計	599	177,333	296	40.1
議員	17.10.1	310					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	6,207,096	歳入	78,628	歳入	537,210	歳入	4,690,714	上水道	11,886	120,309	14
うち普通会計からの 繰入金	489,251	うち普通会計からの 繰入金	4,469	うち普通会計からの 繰入金	161,856	うち普通会計からの 繰入金	720,884	病院	△356,580	631,345	291
歳出	6,200,080	歳出	78,282	歳出	537,187	歳出	4,675,936	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	4,081,049	うち 医療費	35,749	うち 広域連合納付金	531,876	うち 保険給付費	4,342,266	介護施設 (法適)	△31,210	-	37
収支	7,016	うち 施設整備費	-	職員数	1	収支	14,778	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	8,029	収支	346	被保険者数	8,358	職員数	25	公 共 下 水 道	3,355	1,424,498	8
被保険者数	14,201	職員数	5					集落排水	1,198	391,226	2
1世帯当り 保険税等調定額	188,218							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,415							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	436,595							駐車場	-	-	-
職員数	7							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	3,988	-	7

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	5,800,423	20.5	▲0.6	5,813,696	19.4	0.2	5,813,696	5,813,696		
地 方 譲 与 税	253,478	0.9	▲4.0	241,859	0.8	▲4.6	241,859	241,859		
利 子 割 交 付 金	12,127	0.0	▲21.3	10,994	0.0	▲9.3	10,994	10,994		
配 当 割 交 付 金	20,147	0.1	86.3	37,044	0.1	83.9	37,044	37,044		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,103	0.1	1,183.0	23,624	0.1	▲34.6	23,624	23,624		
地 方 消 費 税 交 付 金	423,016	1.5	▲0.9	514,542	1.7	21.6	514,542	514,542		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,115	0.0	▲76.3	2,526	0.0	19.4	2,526	2,526		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,030	0.3	▲11.2	37,231	0.1	▲59.1	37,231	37,231		
地 方 特 例 交 付 金 等	21,550	0.1	▲3.0	20,971	0.1	▲2.7	20,971	20,971		
地 方 交 付 税	11,858,111	41.9	3.0	11,716,974	39.2	▲1.2	11,716,974	10,489,429		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	6,054	0.0	▲9.4	5,206	0.0	▲14.0	5,206	5,206		
小 計	18,524,154	65.5	1.8	18,424,667	61.6	▲0.5	18,424,667	17,197,122		
分 担 金 ・ 負 担 金	144,054	0.5	10.3	137,910	0.5	▲4.3	-	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	535,390	1.9	0.0	538,363	1.8	0.6	38,914	38,914		
国 庫 支 出 金	2,764,797	9.8	31.7	3,478,258	11.6	25.8	366,987	-		
国 有 提 供 交 付 金	320,549	1.1	6.7	325,990	1.1	1.7	325,990	325,990		
県 支 出 金	1,679,049	5.9	▲3.0	2,026,569	6.8	20.7	61,876	-		
財 産 収 入	37,241	0.1	▲72.9	99,773	0.3	167.9	80,321	15,101		
寄 附 金	24,122	0.1	196.3	17,515	0.1	▲27.4	-	-		
繰 入 金	675,187	2.4	▲56.9	379,177	1.3	▲43.8	70,678	-		
繰 越 金	1,300,246	4.6	▲12.5	1,081,563	3.6	▲16.8	921,818	-		
諸 収 入	608,331	2.2	▲2.6	618,330	2.1	1.6	159,826	7,976		
地 方 債	1,668,273	5.9	▲13.8	2,779,405	9.3	66.6	1,143,205	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,189,473	4.2	▲0.5	1,143,205	3.8	▲3.9	1,143,205	-		
歳入合計 (7)	28,281,393	100.0	▲1.7	29,907,520	100.0	5.7	21,594,282	(注) 17,585,103		
人 件 費 (4)	5,045,199	18.5	▲5.3	4,530,933	15.7	▲10.2	4,169,491	19.3	4,169,491	23.7
扶 助 費	3,603,187	13.2	3.4	3,959,472	13.7	9.9	1,394,968	6.5	1,394,968	7.9
公 債 費	4,528,553	16.6	29.0	3,594,437	12.4	▲20.6	3,457,742	16.0	3,313,380	18.8
内 元 利 償 還 金	4,528,553	16.6	29.0	3,594,433	12.4	▲20.6	3,457,738	16.0	3,313,376	18.8
一 時 借 入 利 子	-	-	-	4	0.0	皆増	4	0.0	4	0.0
(小 計)	13,176,939	48.4	6.9	12,084,842	41.8	▲8.3	9,022,201	41.8	(注) 8,877,839	50.5
物 件 費	3,157,458	11.6	▲1.1	4,126,913	14.3	30.7	3,407,855	15.8	3,101,651	17.6
維 持 補 修 費	199,810	0.7	▲13.8	144,084	0.5	▲27.9	127,214	0.6	127,214	0.7
補 助 費 等	2,034,598	7.5	▲34.8	2,145,747	7.4	5.5	1,542,316	7.1	1,114,342	6.3
うち一部事務組合 に対するもの	6,558	0.0	▲11.7	6,753	0.0	3.0	6,753	0.0	6,753	0.0
(小 計)	5,391,866	19.8	▲17.3	6,416,744	22.2	19.0	5,077,385	23.5	(注) 4,343,207	24.7
繰 出 金	3,572,829	13.1	0.2	4,161,950	14.4	16.5	3,870,714	17.9	(注) 3,325,976	18.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	6,000	0.0	▲40.0	5,000	0.0	▲16.7	-	(9)	-	-
積 立 金	2,133,002	7.8	71.0	1,481,186	5.1	▲30.6	1,411,543	6.5	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12)	16,547,022	
計 (7)	24,280,636	89.3	2.6	24,149,722	83.5	▲0.5	19,381,843	89.8	経常余剰額 (8)-(12)	
投 資 的 経 費	2,755,482	10.1	▲26.7	3,703,160	12.8	34.4	1,053,058	4.9	1,038,081	
内 補 助	1,484,486	5.5	25.3	2,180,762	7.5	46.9	192,893	0.9	経常収支比率 88.4%	
単 独	1,209,133	4.4	▲52.5	1,463,008	5.1	21.0	816,975	3.8	事業費支弁に係る 職員の人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	61,863	0.2	106.8	59,390	0.2	▲4.0	43,190	0.2	普通建設	27,816
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	1,490
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	26,326
災 害 復 旧	163,712	0.6	336.0	1,081,762	3.7	560.8	186,505	0.9	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	2,919,194	10.7	▲23.1	4,784,922	16.5	63.9	1,239,563	5.7	計 (10)	27,816
歳 出 合 計 (7)+(8)	27,199,830	100.0	▲0.9	28,934,644	100.0	6.4	20,621,406	95.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(10)	5,074,262	18.7	▲5.3	4,558,749	15.8	▲10.2	4,196,285	19.4	国・県支出金	30.2
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,081,563		▲16.8	972,876		▲10.0	972,876	4.5	地 方 債	39.3
									税 等	28.4